

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

①基本事項	計画コード		事業名			部名	市民文化部	
	27016		個人番号カード交付事業			室名	戸籍市民室	
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営			財務科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進				款	02:総務費
		施策の方向	02:市民サービスの向上				項	03:戸籍住民基本台帳費
		戦略プロジェクト	-				目	01:戸籍住民基本台帳費
	事業予定期間		H 27 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等		番号法		

②目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
概要	概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。

③ 年度別事業計画
事業の計画

平成27年度			平成28年度			
■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚]			■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]			
■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚]			■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]			
■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応			
■関連機器の整備			■関連機器の整備			
計画額	事業費	30,100千円	7,100千円			
	国庫支出金	29,700千円	4,500千円			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400千円	2,600千円			
予算額	事業費	27,595千円	7,077千円			
	国庫支出金	27,244千円	4,589千円			
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	4千円	48千円			
	一般財源	347千円	2,440千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		37,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	37,200千円

④指標				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	計画値	100	100
	補足		活動	単位	100	100
				単位	%	%
	②	名称	計画値			
	③	名称	計画値			
	④	名称	計画値			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	27016	個人番号カード交付事業	室名	戸籍市民室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務 款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	科 項	03:戸籍住民基本台帳費
②基本事項	戦略プロジェクト	-	目 目	01:戸籍住民基本台帳費

②目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
②目的・概要	概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。

③指標			27年度	28年度
	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	計画値	100
③指標	補足		実績値	27.5
			単位	%
③指標	補足		計画値	
			実績値	
③指標	補足		単位	%
			計画値	
③指標	補足		実績値	
			単位	
③指標	補足		計画値	
			実績値	
③指標	補足		単位	
			計画値	
③指標	補足		実績値	
			単位	

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚] ■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚] ■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応 ■関連機器の整備				■個人番号の付番及び通知カードの送付 [(対象)全市民:50,700枚] 21,166通 ■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:3,140枚 交付済863枚] ■通知カード返戻数 2,128通 未送達分の対応数 1,587通 市保管数 541通 通知カードの再発行件数 116枚 ■関連機器の整備(顔認証判定機の導入) 2台			
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	23,848	
	国庫支出金	29,700	27,244	15,133	一般職員人件費 ②	22,752	平均給与額×③	
④事業の計画・実績	県支出金		0	0	所要人員 ③	3.00		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	1,096		
④事業の計画・実績	その他		4	58	受益者負担額 ⑤	58		
	一般財源	400	347	240	受益者負担率	0.1%	⑤ / ⑥	
④事業の計画・実績	再 翌年度への繰越額							
	掲 前年度からの繰越額		0					
④事業の計画・実績	総人件費		①	23,848				
	総コスト		⑥	39,279				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・社会保障・税番号制度に基づき、個人番号の付番、通知カードの送付及び個人番号カードの交付を適正に行った。 ・通知カードの未受取者に対して案内文書を送付したり、延長窓口を開設し、返戻数を減少させた。 ・個人番号カードの交付をするために、本人確認を徹底するとともに、窓口の混雑を解消するために電話による予約制を取り入れ、日曜窓口においても交付業務を実施し、市民の利便性の向上を図った。	B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】		
	・通知カードの未受取者541通に対して、受け渡しができるよう取り組む必要がある。 ・個人番号カードを申請し、交付の案内通知を送付したが、そのまま放置している申請者の対応が必要である。 ・個人番号カードの申請を促進する必要がある。		
⑤事業の評価	【改善の方向性】		
	・通知カードの未受取者に対して実態調査を行うとともに、再度案内文書を送るなどして手渡すことができるようにする。 ・個人番号カードの交付申請を行ったが、受け取っていない既申請者に対し、交付来庁の呼びかけを行う。 ・個人番号カードの申請を促進するために、広報やホームページなどで周知する。		
⑤事業の評価	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 戸籍市民室長 高嶋 美季